



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月14日

上場会社名 サン電子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6736 URL <https://www.sun-denshi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内海 龍輔
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 木村 好己 (TEL) 052-756-5981
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	21,195	35.6	△1,445	—	12,788	683.7	6,414	537.1
2022年3月期第2四半期	15,626	29.7	990	—	1,631	—	1,006	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 11,061百万円(395.9%) 2022年3月期第2四半期 2,217百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	270.30	257.22
2022年3月期第2四半期	42.08	39.20

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	80,492	38,724	42.7
2022年3月期	82,088	27,040	29.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 34,399百万円 2022年3月期 24,377百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2023年3月期	—	0.00			
2023年3月期(予想)					

(注) 2023年3月期の配当予想につきましては、現時点で未定といたします。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

2023年3月期の業績予想につきましては、当社のイスラエル連結子会社であるCellebrite DI Ltd.において認識している価格調整条項、特定の権利制限株式及びデリバティブワラント負債について、公正価値の変動による当社業績への影響を、現時点で合理的に算定することが困難なことから、未定といたします。連結業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	23,998,828株	2022年3月期	23,992,328株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	301,287株	2022年3月期	51,262株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	23,732,042株	2022年3月期2Q	23,927,146株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(追加情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

<外部環境について>

モバイルデータソリューション事業が属するデジタルインテリジェンス市場につきましては、法執行機関の業務におけるデジタル化が世界的に進んでいる事に加え、最大市場となる米国では、より効果的な犯罪対策を築くための予算投入のプレッシャーが増大しております。欧米での2023年度予算案における法執行機関に対する支援は大きく、2022年度以上の額が盛り込まれております。また、犯罪手法の高度化がますます進んでおり、英国等では、捜査活動やデバイスの解読活動が追い付かなくなっている状況も報告されております。

次に、エンターテインメント関連事業のうち、遊技機市場につきましては、2022年1月末に新規則遊技機への入替が完了した後も、一部タイトルの稼働が好調なことにけん引され、新台需要も大きな落ち込みもなく推移しております。一方、コロナ禍や継続する世界的な半導体不足による供給難や原価高騰、パチンコホール店舗数の減少等、将来的な不透明感が依然として存在しております。

ゲームコンテンツ市場につきましては、コロナ禍において在宅で楽しめるエンターテインメントとしての地位を確立しており、今後も拡大傾向が続いていくと思われれます。また、技術の進歩によりゲーム開発はパソコン一台、一人からできる時代となり、各プラットフォームでリリースされるゲームの数も拡大傾向にあるため、競争が激化している状態にあります。

上記のように、市場環境が不透明な主力事業も存在する中、当社グループの更なる業績向上を図るため、IoT、AR、AI等の最新技術を活用していく社会的な流れを汲み、新たな主力製品・サービスの構築に取り組んでおります。

新規IT関連事業のうち、M2M、IoT市場につきましては、各通信キャリアが2026年3月までに3G回線を順次停波するため、3GからLTE(4G)へのマイグレーションが本格的に進んでおります。産業機器などに遠隔地からアクセスする監視/制御システムの需要は増加している一方、多くの企業が市場に参入しているため、市場自体は拡大しつつも競争環境は厳しくなっております。また、コロナ禍や継続する世界的な半導体不足による供給難や原価高騰等により、当社製品の供給に影響が出る可能性はあるものの、現時点では不透明な状況にあります。スマートグラスを利用した遠隔支援市場につきましては、まだ市場が本格的に立ち上がっている状況ではないものの、コロナ禍によるオンライン業務の増加や人手不足等により、企業の遠隔支援に関する需要は、高まってきております。

<競争優位性>

モバイルデータソリューション事業につきましては、当社の連結子会社であるCellebrite DI Ltd. (以下、「Cellebrite社」という。)が、高度アクセス技術を用いた次世代ソリューション、民間向けの新しい遠隔モバイル情報収集システム、新しいSaaSベースの証拠管理ソリューション等の開発により、新技術、生産性、効率性における競争力を高水準で維持しております。また、暗号資産、仮想通貨のブロックチェーン分析のトップ企業であるChainalysis Inc. (以下、「Chainalysis社」という。)と提携したことにより、金融機関、政府機関、暗号資産事業者向けの競争力が更に高まっております。

エンターテインメント関連事業のうち、遊技機関連事業につきましては、業界及び顧客を特化することで、強力な信頼関係の構築及び特定分野における表現力・技術力の蓄積により、高い商品力を有したコンテンツ開発や高品質の制御基板開発を実現することで、競争優位性を図っております。

ゲームコンテンツ事業につきましては、知名度の高い「上海」ブランドを使ったモバイルゲームを社内内で開発から運営まで完結することで、コスト効率の高い収益を長期にわたり維持することが可能となっております。また、当社が多くのIPを保有する「レトロゲーム」ジャンルは、欧米市場を中心に人気が再来しており、その有効活用により更なる収益の拡大が見込める状況にあります。

新規IT関連事業につきましては、各通信キャリア、パートナーと強力な信頼関係を構築しつつ、長年培ってきた技術をベースに3G回線からLTE(4G)回線へのマイグレーションに関連した特許を取得し、技術的競争優位性を維持しつつ、5GやエッジAIをキーワードに製品開発を進め、更なる競争力強化を図っております。

また2021年11月にリリースしました「DRX5010」はデュアルSIM対応で、それぞれ異なる通信キャリア回線を冗長化することが可能となりました。これによりキャリア網障害発生時には主回線から副回線に自動切換えを行い、回線の通信断を防ぎ、遠隔監視・制御、データ収集を止めず継続して運用することが可能となっております。

また、遠隔支援に特化した「AceReal Assist」はマルチスマートグラスデバイスに対応しており、順次他社製スマートグラスに対応してまいります。今後は、M2M事業で培ったモバイル通信機器とのシナジーを図り、遠隔支援の視野を広げ、AR、AI技術をベースにDXを推進するすべての企業へ新たなソリューションを提供してまいります。

<経営施策>

ゲームコンテンツ事業につきましては、既存のモバイルタイトル、ライセンス事業を収益基盤としつつ、新たな収益の柱として当社レトロゲームIPを活用した、新規タイトルの開発に着手しております。その第一弾「いっき団結」はSteamプラットフォームで年内のリリースを目指して開発を進めております。

新規IT関連事業のうち、「おだけセンサー」等戦略商品について、マーケティングを行いながら、機能開発、新規顧客の開拓に努めております。飲料自販機は日本国内で約228万台設置されており、その多くが在庫管理等に3G回線を使用しています。M2M事業では、3GからLTE (4G)へマイグレーションするための戦略製品である「A330」、「A900」を開発、販売開始しており、在庫管理システムを展開している大手通信キャリア、パートナーと連携をしながら、複数の大手飲料オペレータに採用され、順調に事業が拡大しております。また、今後デバイスマネジメント「SunDMS」の機能強化をすることにより付加価値を高め、ストックビジネスの拡大を図っております。「AceReal Assist」についてはスマートグラスに対応した遠隔支援の機能にフォーカスをして、ソリューションビジネスを中心に、事業展開を進めております。大手通信キャリアとは5Gをキーワードに戦略的パートナーシップを形成しており、今後も多様なソリューション案件で更なる拡販を図ってまいります。

<商品・サービスの概況>

モバイルデータソリューション事業につきましては、2021年7月に次世代ソリューションである「Premium Enterprise」（各端末へ広がる高度アクセス技術により、遠隔からのUFEDへの接続を可能としました。）を発表し、米国の州警察に採用されました。2021年9月には、民間向けの新しい遠隔モバイル収集システムを発表しました。これらは各前線部隊からの迅速な情報収集が必要となる企業捜査、電子情報開示、サイバー不正対応において非常に有効なサービスとなります。更に、2021年10月には新しいSaaSベースの証拠管理ソリューションである「Guardian」（情報や証拠の管理、保管、共有、報告まで全てをクラウド上で完結させる事ができます。）を発表しました。また、Digital Clues AG（以下、「Digital Clues社」という。）の事業買収、Chainalysis社との提携に伴い、Cellebrite社のソリューションポートフォリオが拡充されています。

エンターテインメント関連事業のうち、遊技機関連事業につきましては、パチンコ・パチスロの企画から設計、映像制作、プログラムまでのトータルコンテンツ開発と、制御基板の設計から製造までを一貫して受託しております。また、コンテンツ開発のノウハウを活かし、スマートフォン向けのパチンコ・パチスロの実機シミュレーションアプリを展開しており、実機の市場での稼働貢献、コンテンツの知名度向上を図っております。

ゲームコンテンツ事業につきましては、「上海」を中心とする既存サービスで安定した収益を維持しつつ、グローバルマーケットでの販売強化のため、モバイル分野ではハイパーカジュアルゲームに注力し、PC/コンソール分野においては有望な海外インディーゲームとの協業によるゲーム配信を進めております。

新規IT関連事業につきましては、飲料自販機向けLTE (4G) マイグレーション戦略製品「A330」、「A900」が複数の大手飲料オペレータに採用され、既に導入開始しております。Rooster等のルータ・ゲートウェイ製品においては回線冗長化およびデバイスマネジメントサービス「SunDMS」との連携で他社との差別化を打ち出し、売上高も堅調に推移しており、5G、エッジAIの開発を進め更なる事業拡大を進めております。また、センサーデバイス「おだけセンサー」については実証実験から本格導入フェーズとなりました。更なる強化のため自社製センサーに限らず、他社製センサーも容易に対応可能なマルチセンサーソリューション開発を進めております。遠隔支援に特化した「AceReal Assist」は、クラウド型であることから、複数メーカーの最新スマートグラスに迅速に対応することができます。簡易な操作で遠隔支援が開始できるため、すぐに円滑な双方向のコミュニケーションが実現できます。今後、この「AceReal Assist」を手始めに、お客様のDXを解決すべく、新たなソリューションを広く展開していきます。

<損益計算書(連結)について>

連結売上高につきましては、前期と比較してモバイルデータソリューション事業において受注が堅調に推移したことにより、全体の売上高は、211億95百万円(前期比35.6%増)となりました。当社グループが生み出す付加価値を示す売上総利益につきましては、上記増収の影響もあり、149億82百万円(前期比28.5%増)となり、売上総利益率は70.7%(前期比3.9pt減)となりました。

連結売上高

セグメント	2022年3月期 第2四半期 (百万円)	2023年3月期 第2四半期 (百万円)	前年同期比 増減率 (%)
モバイルデータソリューション	12,745	17,246	+35.3
エンターテインメント関連	1,905	3,135	+64.6
新規IT関連	989	822	△16.9
調整額	△14	△9	—
合計	15,626	21,195	+35.6

売上総利益

セグメント	2022年3月期 第2四半期 (百万円)	2023年3月期 第2四半期 (百万円)	前年同期比 増減率 (%)
モバイルデータソリューション	10,577	13,897	+31.4
エンターテインメント関連	634	770	+21.5
新規IT関連	433	304	△29.7
調整額	14	9	—
合計	11,659	14,982	+28.5

売上総利益率

セグメント	2022年3月期 第2四半期 (%)	2023年3月期 第2四半期 (%)
モバイルデータソリューション	83.0	80.6
エンターテインメント関連	33.3	24.6
新規IT関連	43.8	37.0
合計	74.6	70.7

<販売費及び一般管理費について>

連結の販売費及び一般管理費は、164億27百万円(前期比54.0%増)となりました。これはモバイルデータソリューション事業において、人件費等が増加したことが主な要因です。

当社グループでは、将来成長に向けた先行投資としての研究開発活動を重視しており、成長しているモバイルデータソリューション事業を中心に研究開発を積極的に行っております。

モバイルデータソリューション事業につきましては、継続的に新規機種・アプリ等に対応するための研究開発活動のほかに、分析システムの機能追加・改善等を重点的に取り組んでおります。またBlackBag社のPCフォレンジックとの連携等も注力しております。

エンターテインメント関連事業につきましては、厳しい業界環境を踏まえ、研究開発活動については、収益性を確認したうえで研究開発対象を厳選し、映像研究やハード開発を行っております。

新規IT関連事業のうち、M2M事業につきましては、次世代通信機器の開発や「おだけセンサー」の特定用途向けのカスタマイズ開発等を進めております。AR事業につきましては、連携できるサービスの拡張等に注力しております。

販売費及び一般管理費

セグメント	2022年3月期 第2四半期 (百万円)	2023年3月期 第2四半期 (百万円)	前年同期比 増減率 (%)
モバイルデータソリューション	9,167	15,146	+65.2
エンターテインメント関連	406	439	+8.1
新規IT関連	380	284	△25.2
調整額	714	556	—
合計	10,669	16,427	+54.0

研究開発費

セグメント	2022年3月期 第2四半期 (百万円)	2023年3月期 第2四半期 (百万円)	前年同期比 増減率 (%)
モバイルデータソリューション	3,367	5,374	+59.6
エンターテインメント関連	255	244	△4.2
新規IT関連	201	140	△30.6
調整額	32	45	—
合計	3,857	5,804	50.5

<営業利益について>

連結の営業損失は、14億45百万円（前年同期は9億90百万円の利益）となりました。これは主に、モバイルデータソリューション事業において研究開発費や販売費及び一般管理費等が増加したことが主な要因です。

営業利益

セグメント	2022年3月期 第2四半期 (百万円)	2023年3月期 第2四半期 (百万円)	前年同期比 増減率 (%)
モバイルデータソリューション	1,409	△1,249	—
エンターテインメント関連	242	340	+40.7
新規IT関連	53	20	△61.9
調整額	△714	△556	—
合計	990	△1,445	—

<経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益について>

連結の経常利益は、127億88百万円（前期は16億31百万円の利益）となりました。これはデリバティブ評価益89億74百万円及び為替差益51億91百万円が主な要因です。また親会社株主に帰属する四半期純利益は、64億14百万円（前期は10億6百万円の利益）となり、同じく損益は改善しております。

<各セグメントの概況>

[モバイルデータソリューション事業]

	2022年3月期 第2四半期 (百万円)	2023年3月期 第2四半期 (百万円)	前年同期比 増減額 (百万円)	前年同期比 増減率 (%)
売上高	12,745	17,246	4,501	+35.3
セグメント利益又は損失（△）	1,409	△1,249	△2,659	—

売上高は、モバイルフォレンジック機器及びその関連サービスの受注が堅調に推移し、デジタルフォレンジック製品の販売が前期に比べ大幅に増加したことにより、35.3%の増収となりました。セグメント利益は、研究開発費や販売費及び一般管理費などが増加したことにより、26億59百万円の減益となりました。

[エンターテインメント関連事業]

	2022年3月期 第2四半期 (百万円)	2023年3月期 第2四半期 (百万円)	前年同期比 増減額 (百万円)	前年同期比 増減率 (%)
売上高	1,905	3,135	1,230	+64.6
セグメント利益	242	340	98	+40.7

遊技機関連事業につきましては、売上高は、受託開発が増加したこと、新製品が好調により受注が増加したことにより増益となりました。ゲームコンテンツ事業につきましては、販売費及び一般管理費が増加したことにより減益となりました。

この結果、セグメント全体では、売上高は前期を上回り、増収増益となりました。

[新規IT関連事業]

	2022年3月期 第2四半期 (百万円)	2023年3月期 第2四半期 (百万円)	前年同期比 増減額 (百万円)	前年同期比 増減率 (%)
売上高	989	822	△167	△16.9
セグメント利益	53	20	△32	△61.9

M2M事業につきましては、売上高は、部品調達難により出荷数量が減少し、16.9%の減収となりました。セグメント利益は、出荷数量の減少に加えて原材料高騰の影響により、32百万円の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は804億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億95百万円の減少となりました。

流動資産は660億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ63億74百万円の減少となりました。主な減少要因としては、Cellebrite株式の売却による未収入金の回収186億67百万円の減少であります。一方、主な増加要因としては、現金及び預金68億15百万円、受取手形及び売掛金13億81百万円及び有価証券33億30百万円の増加であります。

固定資産は144億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ47億78百万円の増加となりました。主な増加要因としては、有形固定資産その他5億15百万円、繰延税金資産5億5百万円及び投資その他の資産その他34億23百万円の増加であります。

(負債)

負債は417億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ132億79百万円の減少となりました。流動負債は316億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ72億67百万円の減少となりました。主な減少要因としては、未払法人税等70億68百万円の減少であります。

固定負債は100億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ60億11百万円の減少となりました。主な減少要因としては、デリバティブ債務62億64百万円の減少であります。

(純資産)

純資産は387億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ116億83百万円の増加となりました。主な増加要因としては、資本剰余金52億58百万円、利益剰余金59億35百万円の増加であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ83億59百万円増加し、357億97百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、94億84百万円（前年同期は12億44百万円の増加）となりました。主な減少要因としては、法人税等77億43百万円の支払いであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、49億74百万円（前年同期は25億60百万円の増加）となりました。主な減少要因としては、有価証券の取得による支出44億33百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、189億4百万円（前年同期は50億42百万円の減少）となりました。主な増加要因としては、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入225億61百万円によるものであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,679,687	38,495,378
受取手形及び売掛金	9,822,653	11,204,309
未収入金	25,687,881	7,020,490
有価証券	1,102,979	4,433,176
製品	850,196	1,240,578
仕掛品	398,054	463,334
原材料	891,705	1,170,070
その他	2,156,690	2,268,900
貸倒引当金	△124,723	△205,562
流動資産合計	72,465,126	66,090,676
固定資産		
有形固定資産		
土地	949,043	949,043
その他(純額)	2,519,131	3,034,229
有形固定資産合計	3,468,174	3,983,272
無形固定資産		
のれん	2,753,226	3,009,773
その他	1,444,233	1,540,030
無形固定資産合計	4,197,459	4,549,804
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,126,023	1,631,752
その他	835,460	4,258,951
貸倒引当金	△4,075	△22,086
投資その他の資産合計	1,957,407	5,868,617
固定資産合計	9,623,042	14,401,694
資産合計	82,088,168	80,492,371

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,360,307	2,147,607
短期借入金	3,500,500	97,500
1年内返済予定の長期借入金	43,332	45,344
未払費用	4,066,634	3,874,327
未払金	204,072	1,236,771
未払法人税等	8,517,942	1,449,902
前受金	127,133	54,184
契約負債	18,583,858	21,675,819
賞与引当金	1,304,501	996,202
製品保証引当金	3,721	4,422
その他	249,272	111,238
流動負債合計	38,961,275	31,693,319
固定負債		
長期借入金	249,226	245,216
繰延税金負債	326,173	761,557
再評価に係る繰延税金負債	9,920	9,920
退職給付に係る負債	51,061	33,885
デリバティブ債務	14,388,763	8,124,005
その他	1,061,466	900,278
固定負債合計	16,086,611	10,074,864
負債合計	55,047,886	41,768,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,086,192	2,089,685
資本剰余金	15,864,377	21,122,522
利益剰余金	5,978,044	11,913,969
自己株式	△63,321	△477,515
株主資本合計	23,865,292	34,648,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,385	61,213
繰延ヘッジ損益	66,331	△180,210
土地再評価差額金	△434,203	△434,203
為替換算調整勘定	810,825	304,296
その他の包括利益累計額合計	512,338	△248,904
株式引受権	—	9,004
新株予約権	2,662,650	3,366,855
非支配株主持分	—	948,571
純資産合計	27,040,281	38,724,188
負債純資産合計	82,088,168	80,492,371

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	15,626,484	21,195,296
売上原価	3,967,107	6,212,749
売上総利益	11,659,377	14,982,546
販売費及び一般管理費	10,669,155	16,427,743
営業利益又は営業損失(△)	990,221	△1,445,196
営業外収益		
受取利息及び配当金	72,836	116,059
為替差益	619,287	5,191,406
デリバティブ評価益	—	8,974,378
その他	13,629	11,538
営業外収益合計	705,752	14,293,383
営業外費用		
支払利息	14,023	10,319
貸倒引当金繰入額	44,833	28,566
自己株式取得費用	—	2,884
その他	5,408	18,231
営業外費用合計	64,265	60,001
経常利益	1,631,709	12,788,185
特別利益		
固定資産売却益	2,240	59
新株予約権戻入益	654	198
特別利益合計	2,894	257
特別損失		
固定資産除却損	0	—
固定資産売却損	—	3,807
子会社株式売却損	—	85,491
その他	—	31,067
特別損失合計	0	120,366
税金等調整前四半期純利益	1,634,603	12,668,076
法人税、住民税及び事業税	540,273	856,639
法人税等調整額	△277,190	153,998
法人税等合計	263,082	1,010,637
四半期純利益	1,371,520	11,657,438
非支配株主に帰属する四半期純利益	364,727	5,242,691
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,006,793	6,414,746

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	1,371,520	11,657,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,257	△8,172
繰延ヘッジ損益	△129,188	△423,892
為替換算調整勘定	967,372	△163,408
その他の包括利益合計	846,441	△595,472
四半期包括利益	2,217,962	11,061,965
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,611,257	5,652,428
非支配株主に係る四半期包括利益	606,704	5,409,537

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,634,603	12,668,076
減価償却費	415,102	667,787
のれん償却額	74,745	261,926
株式報酬費用	376,414	368,077
貸倒引当金の増減額(△は減少)	47,146	63,178
賞与引当金の増減額(△は減少)	△245,988	△515,455
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△217	△25,300
受取利息及び受取配当金	△72,836	△116,059
支払利息	14,023	10,319
為替差損益(△は益)	△542,602	△5,461,213
デリバティブ評価損益(△は益)	—	△8,974,378
子会社株式売却損益(△は益)	—	85,491
固定資産売却損益(△は益)	△2,240	3,747
新株予約権戻入益	△654	△198
売上債権の増減額(△は増加)	2,049,195	81,440
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,472,971	△597,677
仕入債務の増減額(△は減少)	533,499	△402,748
契約負債の増減額(△は減少)	△412,995	△265,058
未払費用の増減額(△は減少)	269,537	△805,960
その他	△863,378	1,059,167
小計	1,800,384	△1,894,838
利息及び配当金の受取額	73,151	164,129
利息の支払額	△14,023	△10,319
法人税等の支払額	△617,148	△7,743,233
法人税等の還付額	2,428	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,244,792	△9,484,261

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	3,214,111	2,310,932
有価証券の取得による支出	—	△4,433,176
有価証券の償還による収入	—	1,239,801
投資有価証券の取得による支出	—	△3,456,715
投資有価証券の償還による収入	44,571	—
有形固定資産の取得による支出	△343,612	△608,176
無形固定資産の取得による支出	△376,840	△61,282
その他	22,697	34,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,560,927	△4,974,196
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,503,000	△3,403,000
長期借入れによる収入	—	20,000
長期借入金の返済による支出	△30,786	△21,998
配当金の支払額	△239,098	△478,821
非支配株主への配当金の支払額	△3,323,753	—
ストックオプションの行使による収入	34,729	5,374
非支配株主からの払込みによる収入	20,678	627,357
自己株式の取得による支出	—	△414,193
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	22,561,992
その他	△1,755	7,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,042,986	18,904,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	897,560	3,913,412
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△339,706	8,359,215
現金及び現金同等物の期首残高	21,113,250	27,438,438
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,773,544	35,797,654

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(Cellebrite社における負債性金融商品)

当社の連結子会社であるCellebrite社は、2021年8月30日において米国ナスダック市場に上場する際に締結した合併契約にて、価格調整条項、TWC Tech Holdings II Corp. (以下、「TWC社」という。) から承継した特定の権利制限株式及びワラント負債について時価評価を行い負債として認識しており、当第2四半期連結会計期間末において、デリバティブ債務として8,124,005千円を計上しております。

また、当第2四半期連結累計期間において、Cellebrite社の株価変動等による公正価値の変動による当該負債の公正価値の下落に伴いデリバティブ評価益8,974,378千円計上しております。

なお、当該負債はCellebrite社の株価変動等による公正価値の変動により、当社グループの業績及び財政状態に影響を与えるため、翌期以降のCellebrite社の株価の値動き等によっては、当該負債の公正価値の上昇に伴うデリバティブ評価損を営業外費用として計上する可能性があります。

当該負債の詳細及び四半期連結貸借対照表計上額は、下記のとおりであります。

(1) 合併契約に基づく価格調整条項

クロージング後の本取引の対価調整として、クロージング日から5年以内の、任意の30日間のうち20日間のCellebrite社の売買高加重平均価格 (VWAP) が12.5米ドル、15米ドル及び17.5米ドルを超えた場合等には、各条件を満たすごとに、それぞれ、5,000,000株 (最大で15,000,000株) を当社を含むクロージング時の株主に対して、その保有比率に応じて発行することとなります。また、同期間において合併契約に定義されているChange of Controlが発生した場合には、当該事象が発生したタイミングで15,000,000株が発行されます。

なお、当第2四半期連結会計期間末において、1,555,542千円を計上しております。

(2) 権利制限株式

Cellebrite社は、TWC社のスポンサーに対する権利制限株式を承継しております。クロージング日から7年以内の、任意の30日間のうち20日間のCellebrite社の売買高加重平均価格 (VWAP) が12.5米ドル及び15米ドルを超えた場合等には、それぞれ3,000,000株、30米ドルを超えた場合等には1,500,000株の権利が確定することとなります。また、同期間において合併契約に定義されているChange of Control が発生した場合には、当該事象が発生したタイミングで7,500,000株が発行されます。

なお、当第2四半期連結会計期間末において、3,089,019千円を計上しております。

(3) ワラント負債

Cellebrite社は、TWC社との合併契約において、TWC社が発行したワラント負債 (公募ワラント負債及び私募ワラント負債) を承継しております。ワラント負債の保有者は2021年9月29日以降に1株当たり11.5米ドルの価格でCellebrite社の株式を購入する権利を有しております。ワラント負債は、クロージング日から5年後、一定要件に基づくCellebrite社による償還及びCellebrite社の清算時のいずれかにより失効します。

なお、当第2四半期連結会計期間末において、3,479,443千円を計上しております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響)

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症拡大に関する仮定に重要な変更はございません。

(重要な後発事象)

(連結子会社に対する持分比率の低下による連結範囲の変更)

当社の連結子会社であるCellebrite社の従業員によるオプション（譲渡制限付き株式ユニット（RSU））の行使に伴い、当社の株式保有割合が低下したことから2022年10月1日をもって、同社は連結の範囲から除外され、持分法適用関連会社へ異動することとなりました。

この結果、2023年3月期につきましては、Cellebrite社は連結子会社として第3四半期連結累計期間まで損益計算書は含まれますが、第3四半期連結会計期間末より貸借対照表は除外されることとなり、第4四半期連結会計期間より持分法適用関連会社となります。

1. 子会社の役員・従業員による新株予約権の行使個数、行使前後の当社の所有株式の状況

① 行使前の当社の所有株式数	95,597,718株 (議決権の数：95,597,718個) (議決権保有割合：50.41%)
② 行使個数	477,596個 (477,596株)
③ 行使後の当社の所有株式数	95,597,718株 (議決権の数：95,597,718個) (議決権保有割合：49.77%)

2. 今後の見通し

オプションの行使に伴い、Cellebrite社は2022年10月1日より持分法適用関連会社に異動しますが、当社が従前同様に大株主であることに変わりはなく、今後も、当社グループ企業として連携してまいります。

なお、当該株式保有割合の変動に伴い、2023年3月期の連結財務諸表に与える影響につきましては、精査中であり、今後開示すべき事項が生じた際には速やかに開示いたします。